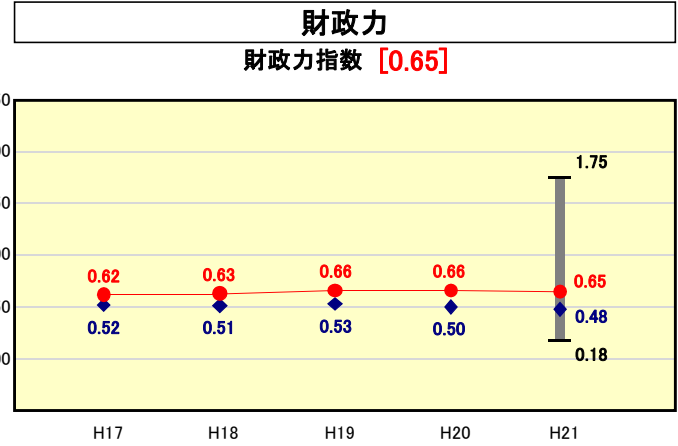


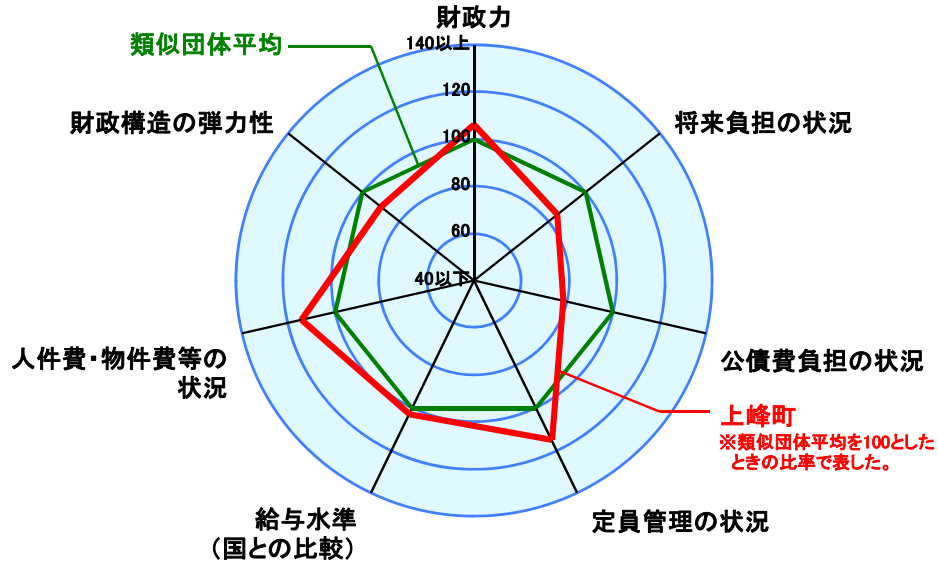
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

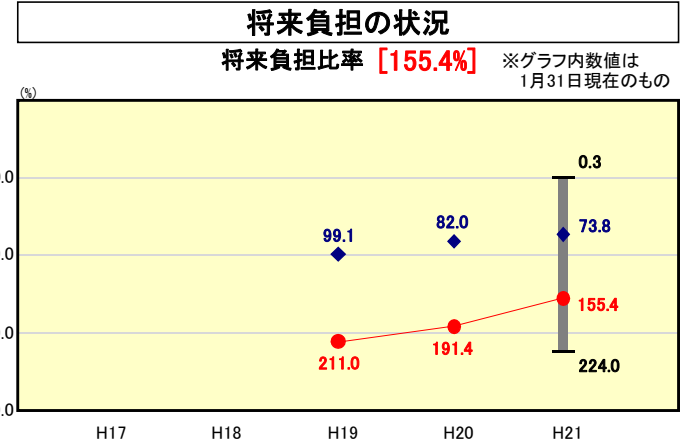
人	口	9,367	人(H22.3.31現在)
面	積	12.79	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	2,402,313	千円
歳	入 総 額	3,445,098	千円
歳	出 総 額	3,351,945	千円
実	質 収 支	86,543	千円



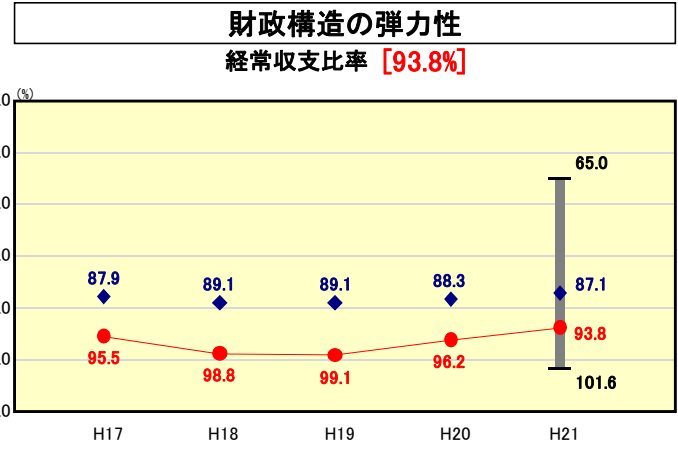
類似団体内順位  
18/72  
全国市町村平均  
0.55  
佐賀県市町村平均  
0.57



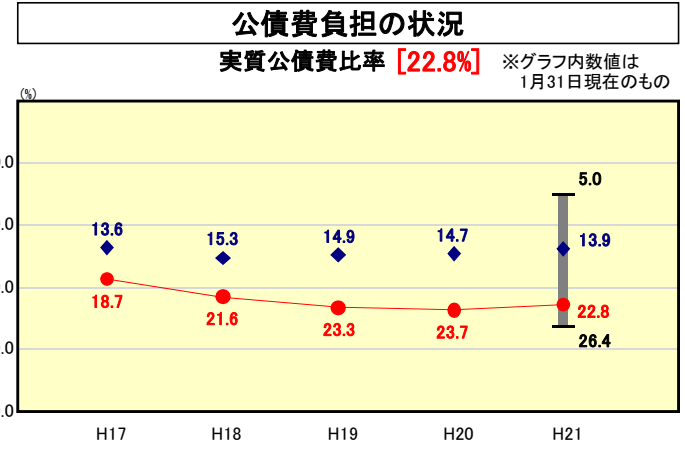
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



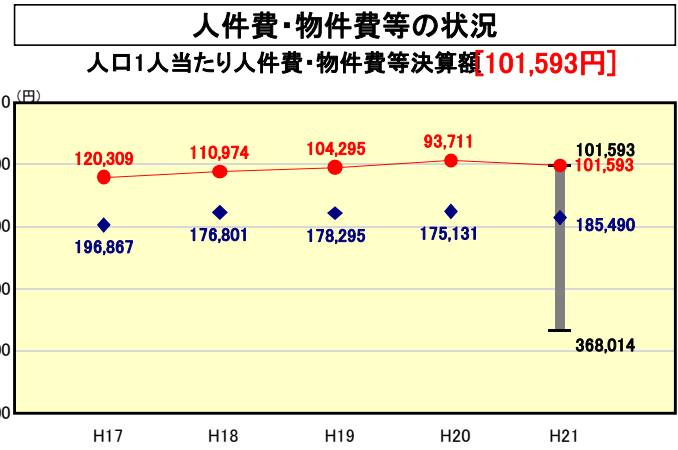
類似団体内順位  
67/72  
全国市町村平均  
92.8  
佐賀県市町村平均  
68.0



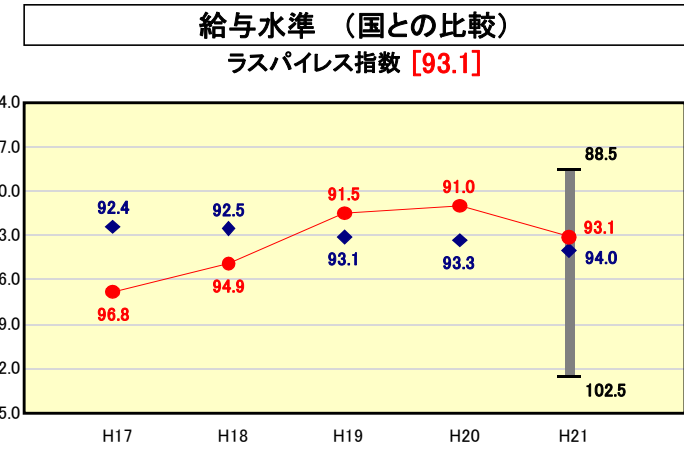
類似団体内順位  
60/72  
全国市町村平均  
91.8  
佐賀県市町村平均  
90.5



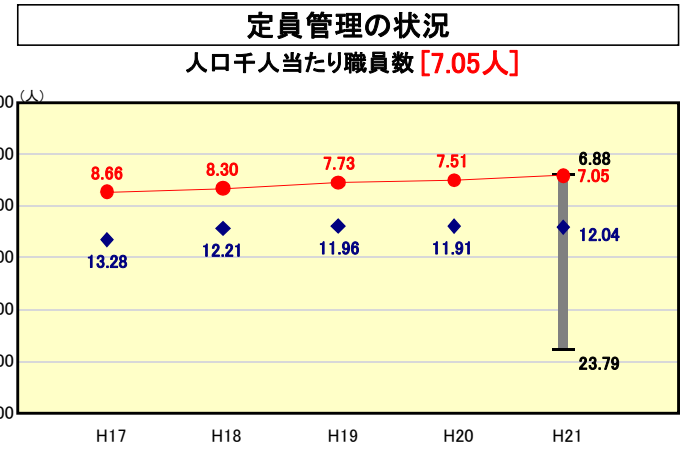
類似団体内順位  
71/72  
全国市町村平均  
11.2  
佐賀県市町村平均  
14.3



類似団体内順位  
1/72  
全国市町村平均  
115,856  
佐賀県市町村平均  
113,011



類似団体内順位  
29/72  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



類似団体内順位  
2/72  
全国市町村平均  
7.33  
佐賀県市町村平均  
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◆**財政力指数**  
類似団体平均を上回っているが、補助費等(一部事務組合負担金)、扶助費、物件費などの増加による影響で財源的な余裕はなく、今後とも歳出削減及び自主財源の確保に努める。

◆**経常収支比率**  
93.8%と昨年度より2.4ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。改善した主な要因としては、人件費が2.2%、公債費が1.2%減少したこと及び普通交付税が増額したことが挙げられる。今後は増加傾向にある扶助費に注意しながら、経常経費の削減を図っていく。

◆**人口一人当たり人件費・物件費決算額**  
類似団体内で最も少ない数値となっている。退職者の不補充等による人件費の削減の効果が表れている。人件費については現状維持を行い、物件費について歳出削減を図る。

◆**ラスパイレス指数**  
職員給の給与カット率の減少(一般職4%→2%)によりラスパイレス指数が上昇することとなった。定員管理の適正化を今後も継続し、人件費の適正化に努める。

◆**将来負担比率**  
155.4%となり前年度より36.0ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。改善した主な要因としては、財政調整基金等の充当可能金の増が挙げられる。将来負担額の改善を図るために、今後も起債の新規発行を極力抑制し、基金への積立を計画的に行い財政の健全化に努める。

◆**実質公債費比率**  
22.8%となり前年度より0.9ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。改善した主な要因としては、普通交付税の増額、臨時財政対策債の増額が挙げられる。今後も起債の新規発行を極力抑制し、高金利の地方債の借換により公債費の削減を図る。

◆**人口千人当たり職員数**  
退職者不補充による新規採用の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理の適正化に基づき、計画的な職員採用を行っていく。